

## 参考資料(多様な地域の維持・活性化関係)

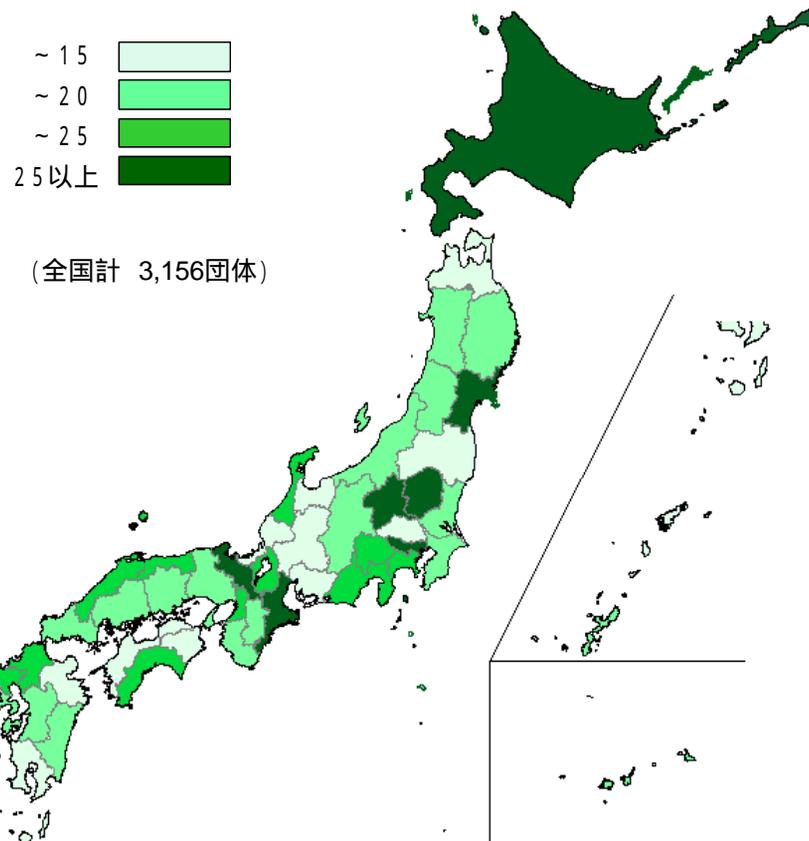
- 社会参加の度合いを示す指標
- 個人の満足を実現する場としての多様な地域
- 地域間の互惠関係
- 地域間の互惠関係

## 社会参加の度合いを示す指標

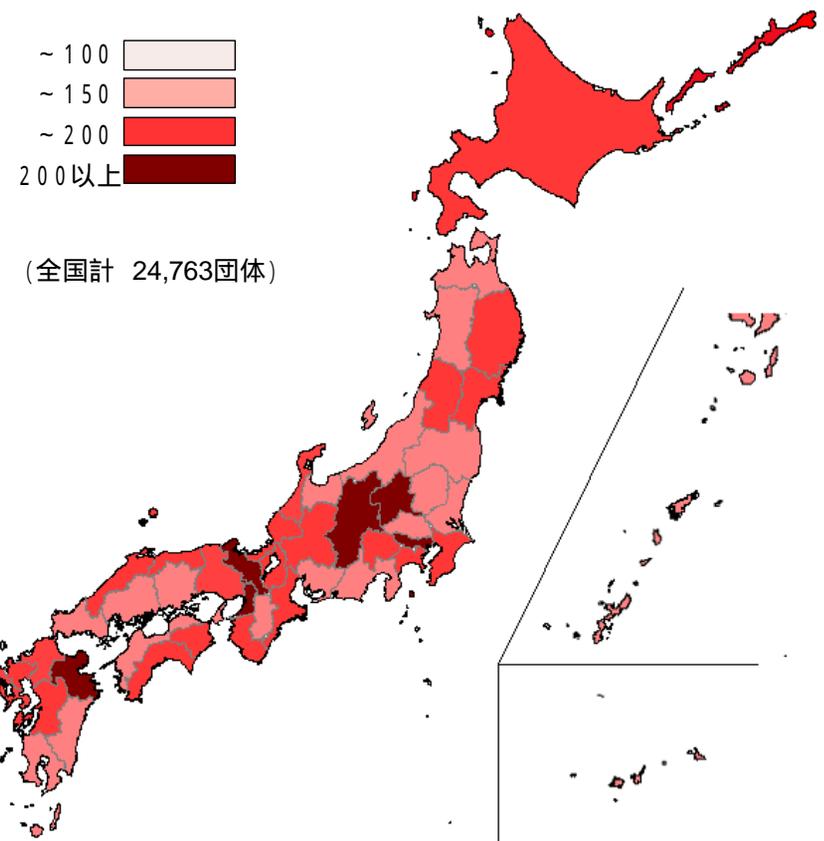
社会参加の度合いや個人と社会とのつながりの強さを示す指標として、就労、NPO活動、ボランティア、コミュニティ活動への参加の状況を表す指標などが考えられる。

1998年に制度化されたNPO法人は、2005年末には全国で約2.5万団体に達し、増加を続けている。個人の趣味や社会貢献活動を通じた社会参加の場として、今後も多様な役割が期待される。

人口百万人当たりNPO法人数(2000年12月)



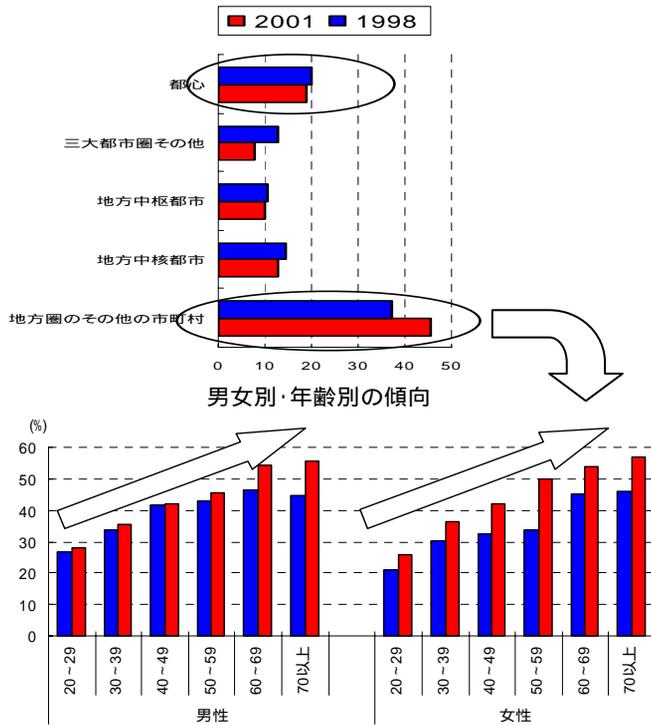
人口百万人当たりNPO法人数(2005年12月)



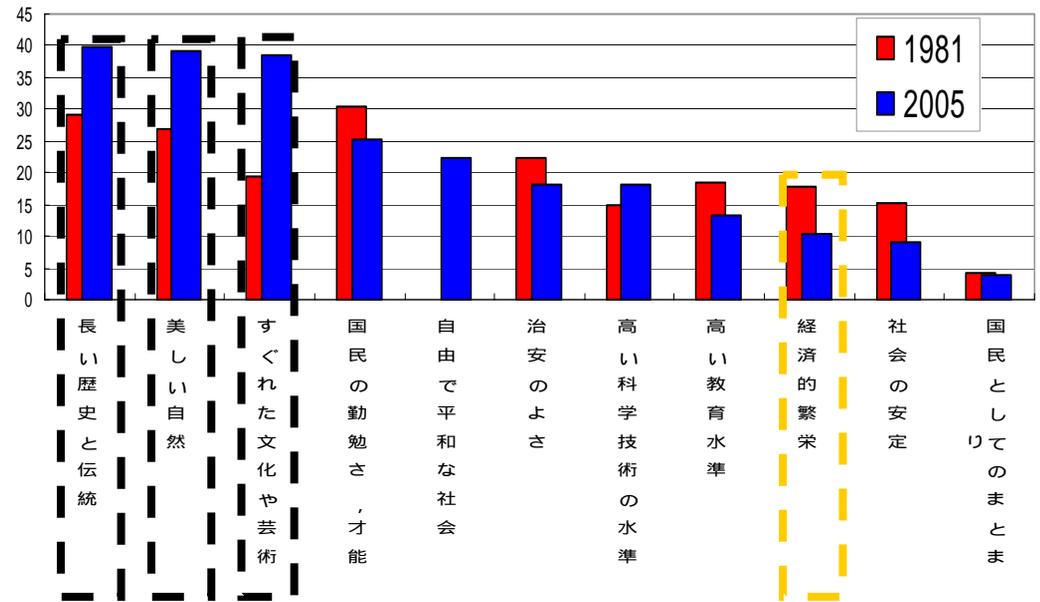
# 個人の満足を実現する場としての多様な地域

理想の居住地として歴史・伝統、自然、文化・芸術を重視する価値観も強まっている。

## 理想の居住地



## 日本の国や国民について誇りに思うこと



(出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)をもとに国土交通省国土計画局作成

(注) 居住地区分のうち「都心」とは、世論調査で用いられた居住区分である「三大都市圏の主な都市」と「三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地」を合わせたもの。

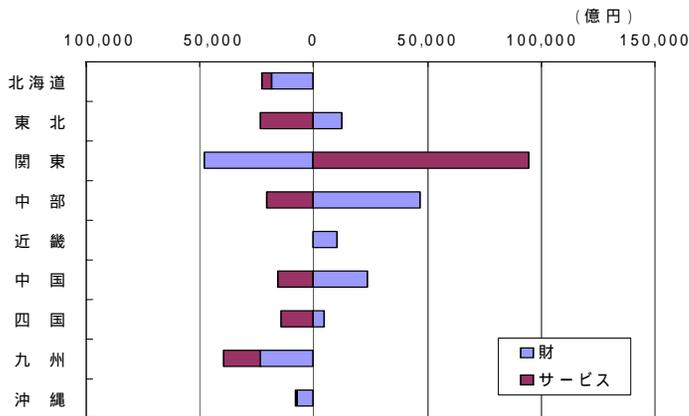
(出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」もとに国土交通省国土計画局作成  
(注) 1. 複数選択。

2. 選択肢「自由で平和な社会」は1991年の調査から加わっている。 3

# 地域間の互恵関係

東京での財の消費は様々な地域で生産されたものの存在によって成り立っている。地方でのサービス消費は東京で生み出されたものの存在によって成り立っている。  
このほかに、地方での所得のうちから教育関連だけでも年間7～8千億円が大都市で消費されている。

地域別域際収支(1995年)



(注) 1. 経済産業省産業政策局調査部「平成7年地域間産業連関表」(平成13年3月)より作成。  
2. 地域区分は以下のとおり。  
北海道 北海道  
東北 青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島  
関東 茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 新潟 山梨 長野 静岡  
中部 富山 石川 岐阜 愛知 三重  
近畿 福井 滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山  
中国 鳥取 島根 岡山 広島 山口  
四国 徳島 香川 愛媛 高知  
九州 福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島  
沖縄 沖縄  
3. 域際収支は移出・移入の純移上額で算出。  
(出典) 国土交通省国土計画局「国際的拠点都市の形成に関する現状と課題」(2003年3月)より引用。

大学進学による地方圏から大都市圏への流出金額(概算)(平成17年度)

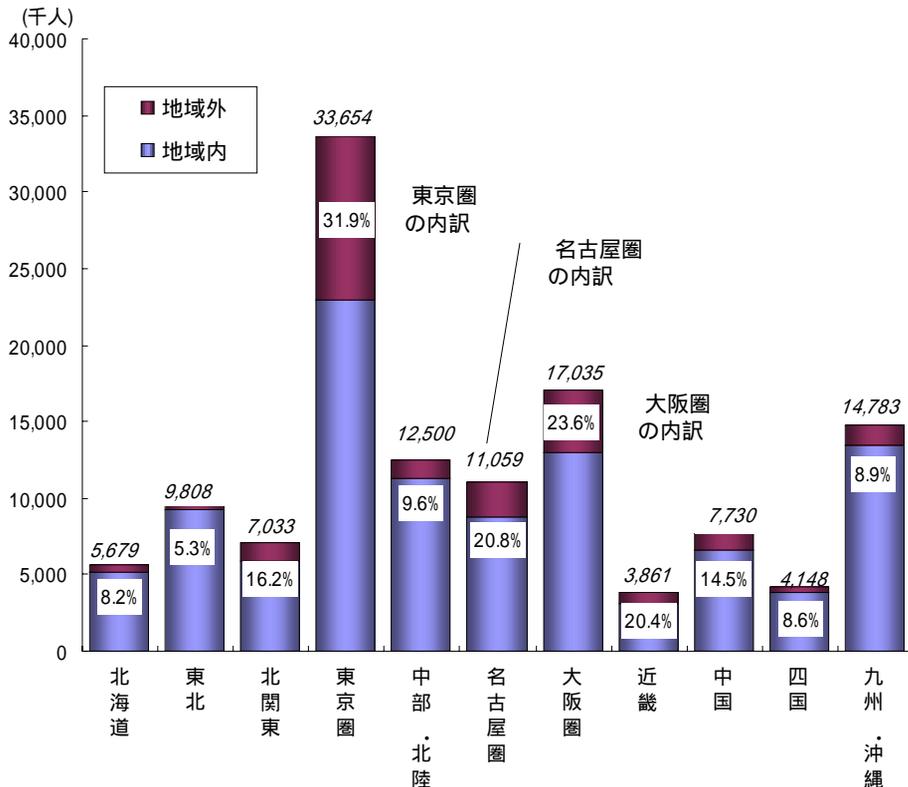
A : 地方圏の高校から大都市圏の大学への入学者数 約 1.1万人(110,074人) 全国の入学者数約60万人の約2割
B : 受験から入学までにかかる費用(受験料、初年度納付金、住居費等) 約 2.14万円(2,143,156円) 自宅外通学者に関して
C : 平均的な毎月の仕送り額 約 10.1万円 ピークの1996年は12.4万円
<p><b>大学進学による地方圏から大都市圏への流出金額(概算)</b></p> $A \times (B + C \times 12 \times 4)$ $= 110,000人 \times (2,140,000円 + 4,848,000円) / 人$ $= \text{約 } 7 \text{千億円} \sim 8 \text{千億円/年}$ <p>全員が4年間私立大学に在学するとした場合の試算値。国公立大学に在学した場合との比較や医学部や大学院進学(6年+)分は考慮していない。また、短大生(全国の入学者約9万人)や専門学校等は含んでいない。</p>

注: 大都市圏は、東京圏(埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県)、名古屋圏(岐阜県、愛知県、三重県)、関西圏(京都府、大阪府、兵庫県、奈良県)。  
地方圏は大都市圏を除く地域。  
出典: 文部科学省「平成17年度学校基本調査 高等教育機関統計表」、東京地区私立大学教職員組合連合「2005年度私立大学新入生の家計負担調査」をもとに国土交通省国土計画局作成。

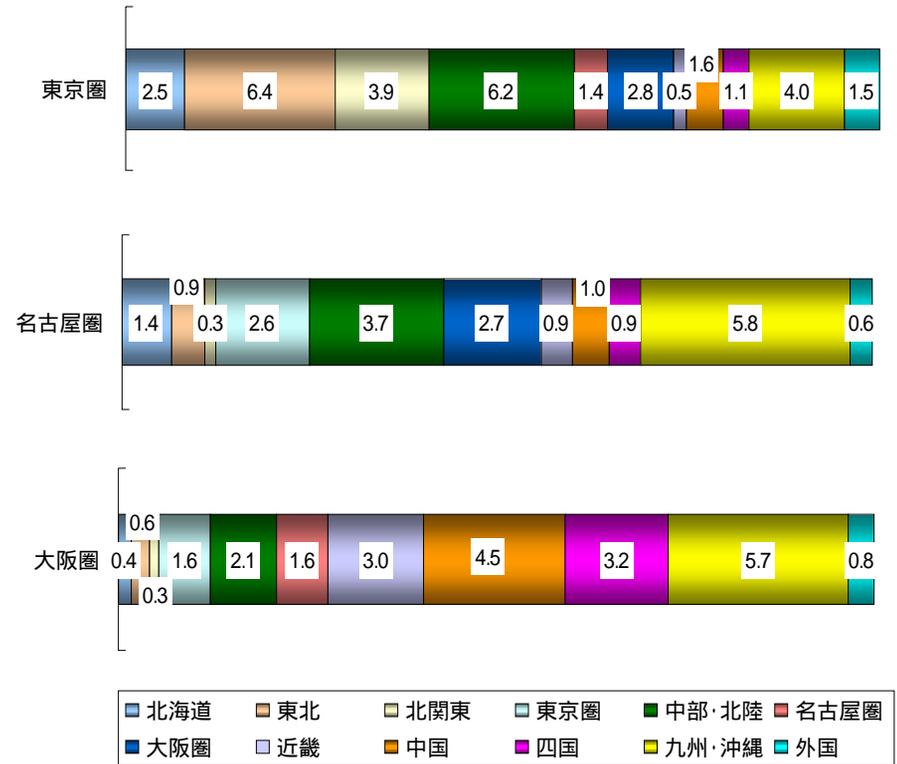
# 地域間の互恵関係

各地域の住民は、多様な地域の出身者で構成されている。特に、大都市圏では他地域出身者の割合が高く、大阪圏、名古屋圏では2割程度、東京圏では3割程度の住民が他の地域出身者で構成されており、社会的、文化的な多様性を内包した地域となっている。

地域別の住民構成



(他地域出身者の内訳(大都市圏))



出典:「第5回人口移動調査の概要」(国立社会保障・人口問題研究所)をもとに国土交通省国土計画局作成  
14,731世帯(32,534人)を対象とした抽出調査による推計値